

MLPインデックスファンド (SMA専用)

追加型投信／海外／その他資産／インデックス型

償還 交付運用報告書

第12期(償還日2020年3月2日)

作成対象期間(2020年2月21日～2020年3月2日)

第12期末(2020年3月2日)

償還価額(税込み)	5,673円06銭
純資産総額	1百万円
第12期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「MLPインデックスファンド(SMA専用)」は、2020年3月2日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「インデックスマザーファンドMLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642630>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

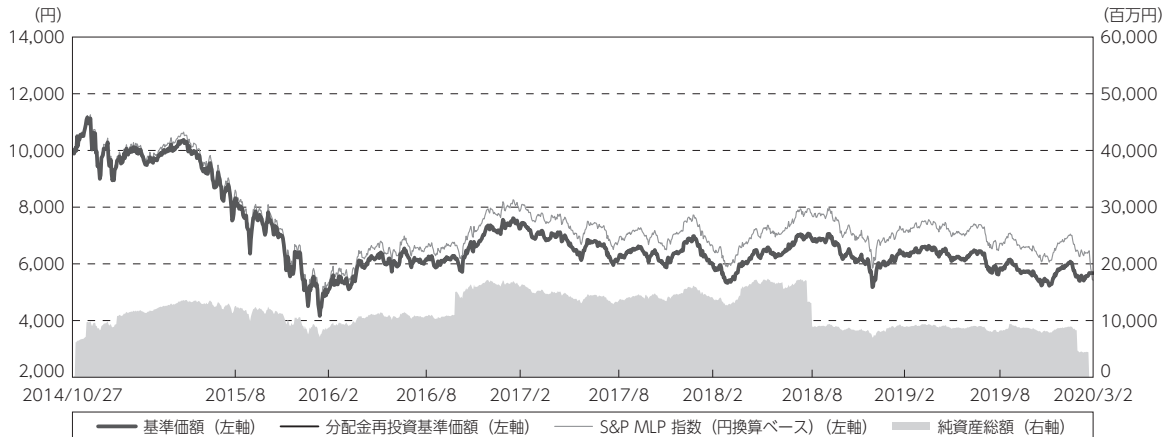
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年10月27日～2020年3月2日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：5,673円06銭(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△43.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) S&P MLP 指数(円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) S&P MLP 指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に実質的に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数(S&P MLP 指数(円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)の2019年内の政策金利据え置きの見通しや利下げ観測の継続などから、米国の長期金利が低下したこと。
- ・良好な内容の経済指標の発表や、減税と財政支出の拡大などの景気刺激策を掲げる大統領候補の当選などから、米国経済の持続的成長への期待が高まったこと。
- ・主要なMLPの決算内容が良好だったこと。

<値下がり要因>

- ・原油価格が下落基調で推移したこと（期間初め～2016年2月上旬、2017年2月後半～2018年12月下旬、2019年8月上旬～期間末）。
- ・米中貿易摩擦の激化に対する懸念や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・MLPによる新規公開（IPO）や公募増資（PO）により、MLP市場の需給悪化が懸念されたこと。
- ・米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）がMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたこと。

1万口当たりの費用明細

（2020年2月21日～2020年3月2日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1	0.020	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.010)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.008)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	67	1.190	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.053)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(64)	(1.137)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	68	1.210	
期中の平均基準価額は、5,673円です。			

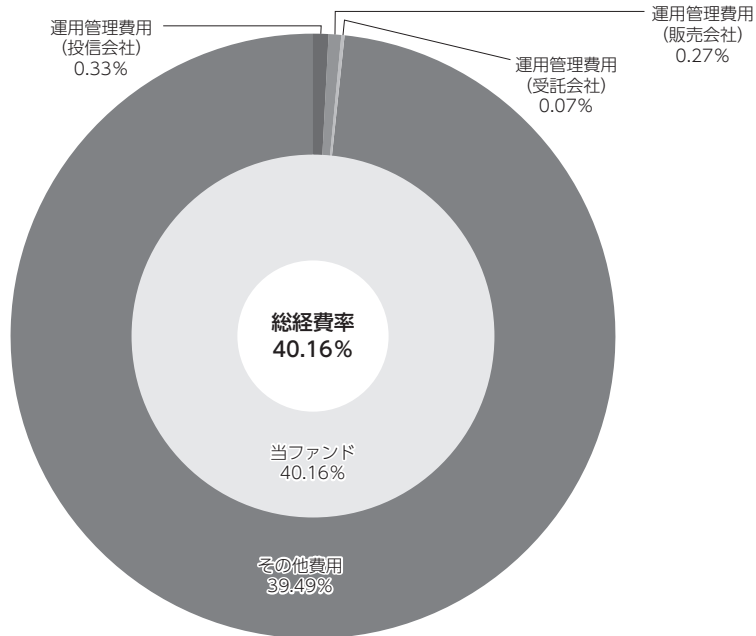
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は40.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月20日～2020年3月2日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数(円換算ベース)は、2015年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年2月20日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月20日 決算日	2019年2月20日 決算日	2020年2月20日 決算日	2020年3月2日 償還日
基準価額 (円)	9,995	4,860	7,425	6,142	6,484	5,599	5,673.06
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 51.4	52.8	△ 17.3	5.6	△ 13.6	1.3
S&P MLP 指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 49.7	58.1	△ 15.8	8.1	△ 12.4	△ 15.6
純資産総額 (百万円)	11,592	8,324	16,479	14,344	9,331	4,411	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) S&P MLP 指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2014年10月27日～2020年3月2日）

（MLP市況）

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2016年2月上旬にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による生産目標の据え置き、イランの原油輸出の拡大観測、中国の景気減速による原油需要の減少懸念から原油価格が下落したことや、中国や欧州における市場予想を下回る内容の経済指標の発表を受けて世界景気の減速懸念が高まり、世界的に株価が下落したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

2016年2月中旬から2017年2月上旬にかけては、良好な内容の経済指標の発表に加えて、減税と財政支出の拡大などの景気刺激策を掲げる大統領候補の当選を受けて、米国経済の持続的成長への期待が高まったことや、発表されたMLPの決算が概して順調な内容であったことなどを背景に、S&P MLP 指数は上昇しました。

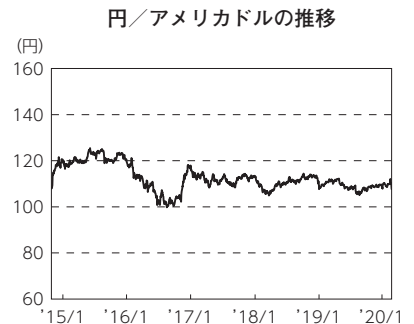
2017年2月中旬から2018年12月下旬にかけては、主要MLPの良好な決算内容などが指数の上昇要因となったものの、FRBが政策金利を引き上げたことや、MLPによるIPOやPOによりMLP市場の需給悪化が懸念されたこと、FERCがMLPに対する税額控除の一部を撤廃すると報じられたことなどから、S&P MLP 指数は下落しました。

2019年1月上旬から7月下旬にかけては、主要産出国の協調減産などを受けて原油価格が上昇したことや、FRBの2019年内の政策金利据え置きの見通しや利下げ観測の継続などから米国の長期金利が低下し、MLPの相対的な高利回りに対する魅力が高まったことなどを背景に、同指数は上昇しました。

8月上旬から期間末にかけては、米国景気の減速に加えて新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼし原油需要が抑制されるとの懸念などを背景に原油価格が下落したことや、大手MLPの業績が市場予想を下回ったこと、米国議会での「香港人権・民主主義法案」の可決を受けた米中貿易協議の合意に対する懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、同指数は下落しました。

（為替市況）

信託期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月27日～2020年3月2日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2014年10月27日の設定以来、約5年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年3月2日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(インデックス マザーファンド MLP)

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月27日～2020年3月2日)

信託期間中における基準価額は、43.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（円換算ベース）」の下落率45.8%を概ね2.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

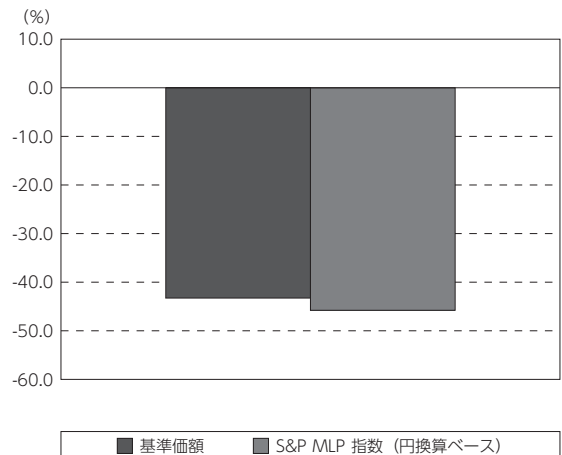
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく効果が寄与したこと。
- ・税還付を受け取ったこと。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因が影響したこと。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金が発生したこと。
- ・税務申告にかかわる費用を支払ったこと。
- ・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。
- ・信託報酬などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) S&P MLP 指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2014年10月27日～2020年3月2日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

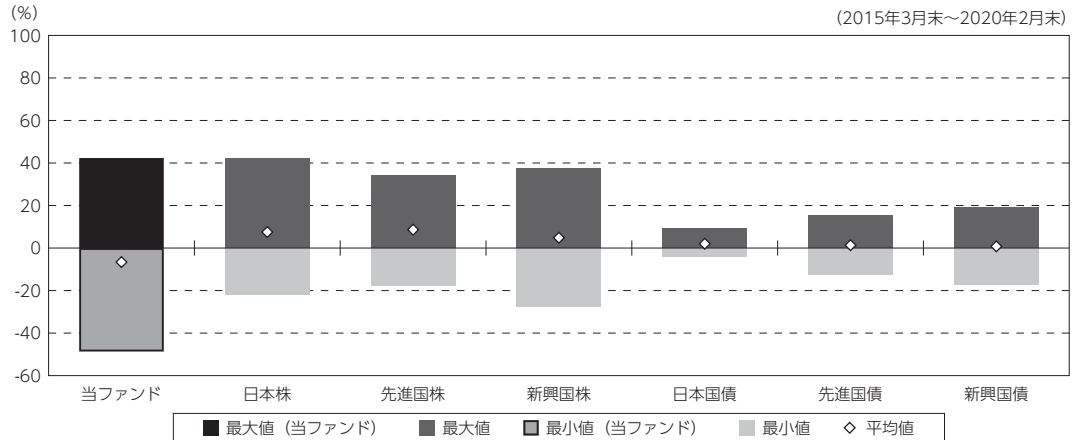
2020年2月21日から2020年3月2日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年10月27日から2020年3月2日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	MLPインデックスファンド （SMA専用）	「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド MLP	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券および米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 48.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 6.6	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの決定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P MLP 指数 (円換算ベース)

「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS (世界産業分類基準) においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の (円換算ベース) とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月2日現在)

2020年3月2日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第12期末(償還日)
	2020年3月2日
純 資 産 総 額	1,017,589円
受 益 権 総 口 数	1,793,722口
1万口当たり償還価額	5,673円06銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は7,876,736,281円です。